

次ページの要件に該当する建設機械について
様式下部の記載要領に従って記載して提出してください。

申請者： 商号又は名称 秋田県庁建設株式会社
代表者名 代表取締役 秋田 一

前年の経営事項審査において申請した建設機械を再度申請する場合、を記入。

[illegible]

「項目番号」欄に記入した台数分の評価対象建設機械を全て記載すること。

「建設機械の種類」欄は、該当するものを丸で囲むこと。

「製造・車体番号」表示番号(ダンプ車)欄は、ダンプ車については、自動車検査証の備考欄に記載されている表示番号を記載すること。

「種別又は規格」欄は、「建設機械の種類」欄にて選択した機種ごとに下記につき記載すること。

「ショベル系掘削機」にあつては、ショベル、バックホウ、ドラグライン、ラムシエル、クレーン又はパイルドライバのアタッチメントを有する旨。(例:バックホウ)

「ブルドーザー」にあつては、自重。(例:3.89トン)

「トラクタショベル」にあつては、バケット容量。(例:1.2立方メートル)

「モーターグレーダー」にあつては、自重。(例:10.0トン)

「移動式クレーン」にあつては、吊り上げ荷重。(例:7.0トン)

「ダンプ車」にあつては、ダンプ、ダンプフルトラレー又はダンプセミトラレーである旨。(例:ダンプ)

「高所作業車」にあつては、作業床の高さ。(例:3.0メートル)

「締固め用機械」にあつては、ロードローラー、タイヤローラー又は振動ローラーである旨。(例:ロードローラー)

「解体用機械」にあつては、ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機又は解体用つかみ機である旨。(例:ブレーカ)

「所有・リースの別」欄は、「自社所有」又は「リース」の該当する方を、で囲むこと。

「所有・リースの別」欄において「自社所有」を選択した場合は「取得年月日」を、「リース」を選択した場合は「リース開始日」及び「リース期間満了日」を記載すること。

「検査実施年月日」欄は、審査基準日時点で有効な検査のものについて記載すること。

新車で購入して、審査基準日時点でまだ1度目の特定自主検査を受ける必要がある場合は、「備考」欄に「新車」と記載すること。

(ただし、「ショベル系掘削機」、「ブルドーザー」、「トラクタショベル」、「モーターグレーダー」、「高所作業車」、「締固め用機械」及び「解体用機械」について記載する場合には限る。)

「所有・リースの別」が「自社所有」であつて、前年の経営事項審査の際に申請した機械を再度申請する場合は「前回申請」欄に「」と記載すること。

「特定自主点検等実施年月日」又は有効期間満了日」欄は、ダンプ車は車検の登録満了年月日、移動式クレーンは審査基準日より2年以内の移動式クレーン検査の有効期間の終期の年月日、それ以外の機械は検査実施年月日を記載すること。

ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はバイルドライバへのアタッチメントを有するもの
ブルドーザー	自重が3トン以上のもの
トラクターショベル	バケット容量が0.4m ³ 以上のもの
モーターグレーダー	自重が5トン以上のもの
移動式クレーン	つり上げ荷重が3トン以上のもの (固定式クレーンは評価の対象になりません)
ダンプ車	自動車検査証の車体の形状欄に「ダンプ」「ダンプフルトレーラ」「ダンプセミトレーラ」「ダンプセミトレーラ」と記載のあるもの (自動車検査証の備考欄に「積載物は、土砂等以外のものとする。等の記載があり、土砂等の運搬が制限されている車両においては、加点对象とはなりません。)
高所作業車	作業床の高さが2.0m以上のもの
締固め用機械	ロードローラー、タイヤローラー又は振動ローラーであるもの
解体用機械	ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧碎機又は解体用つかみ機であるもの

【建設機械の保有状況について】

建設機械とは、建設機械抵当法施行令（昭和29年政令第294号）別表に規定するショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル及びモーターグレーダー、土砂等を運搬する貨物自動車であって自動車検査証（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項の自動車検査証をいう。）の車体の形状の欄に「ダンプ」、「ダンプフルトレラ」又は「ダンプセミトレラ」と記載されているもの（「ダンプ車」という。）並びに労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第12条第1項第4号に規定するつり上げ荷重が3トン以上の移動式クレーン、同令第13条第3項第34号に掲げる作業床の高さが2メートル以上の高所作業車、同令別表第7第4号に掲げる締固め用機械及び同表第6号に掲げる解体用機械をいうものとする。

建設機械の種類	経営事項審査で評価対象となる建設機械の種別及び規格
	ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの
	バケット容量が0.4立方メートル以上のもの
	自重が3トン以上のもの
	自重が5トン以上のもの
	つり上げ荷重が3トン以上のもの 固定式クレーンは評価の対象にはなりません。
	自動車検査証の車体の形状欄に「ダンプ」、「ダンプフルトレラ」又は「ダンプセミトレラ」と記載のあるものであって、土砂等の運搬に供されるもの 自動車検査証の備考欄に「積載物は、土砂等以外のものとする。」等の記載があり、土砂等の運搬が制限されているものは、評価の対象にはなりません。
	ローラー（ロードローラー、タイヤローラー、振動ローラー） 一般に認知されているハンドガイドローラーは移動用エンジンにより自走可能であり、ロードローラーの一種であるため、加点対象ですが、コンパクタやランマー等明確に自走能力がない建設機械は特定機械特定自主点検の対象ではないため、評価の対象にはなりません。
	ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧碎機又は解体用つかみ機 ベースマシンに解体用アタッチメントを装着させることで解体用機械として使用している等の事由により、複数の特定自主検査記録表等に同一のベースマシンが記載されている場合については、重複して加点評価の対象とすることはできません。
	作業床の高さが2メートル以上のもの